

2025年の休廃業・解散、 463件 過去10年で最多

「資産超過型」「黒字」の割合がともに前年から上昇
都道府県別の増加率では、前年比 8.2%増と全国 2 位

山梨県・「休廃業・解散」動向調査(2025年)



本件照会先

岡田 哲也(支店長)
帝国データバンク
甲府支店
問合せ先:055-233-0241(直通)
e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/03/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に山梨県で休業・廃業、解散した企業は463件となり、2016年以降で最多だった2017年(432件)を上回り、過去10年間で最多となった。休業した企業のうち、直近損益で「資産超過型」「黒字」の割合がともに前年から上昇し、資本金別では資本金「100-1000万円未満」の割合が最も高く(46.1%)、中小零細企業の「静かな退場」が水面下で進行している。都道府県別の増加率で、山梨県は前年比 8.2%増と全国 2 位となり、地方部での増加傾向が強まった。

株式会社帝国データバンク甲府支店は、2025年に発生した山梨県内企業の休業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休業業・解散率 = X年の休業業・解散件数 / (X-1)年12月時点企業数

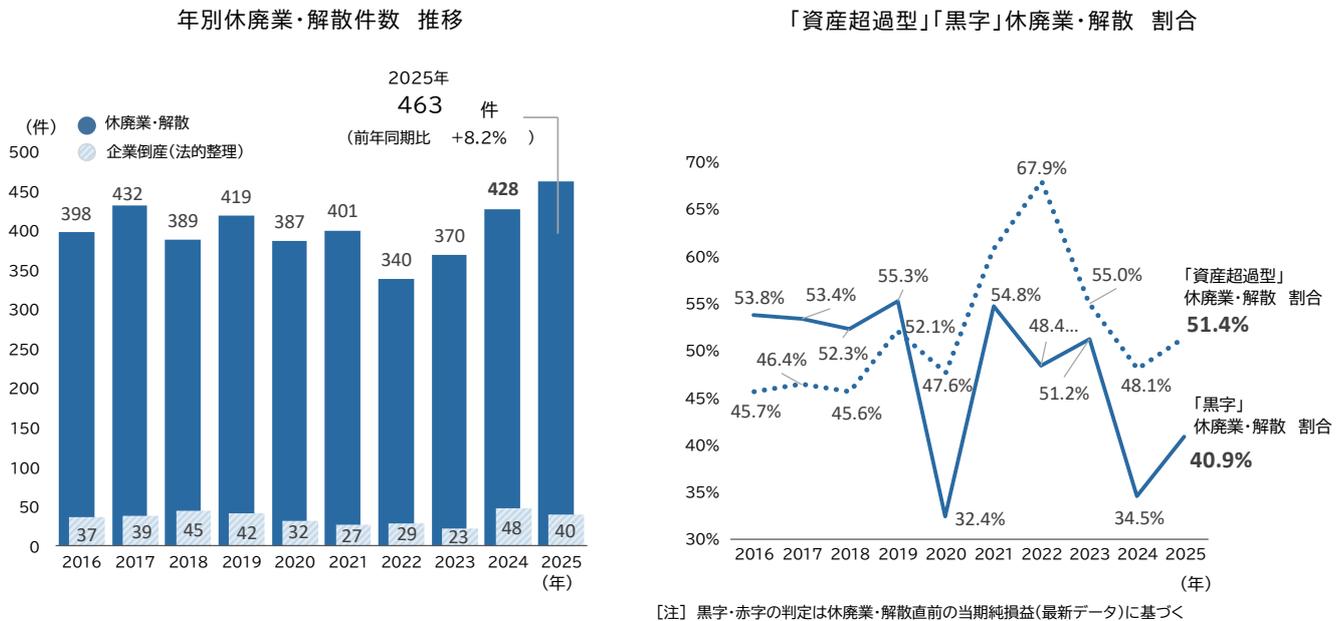
企業の休廃業・解散、3年連続で増加 過去10年では最多

2025年に山梨県で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は463件となり、2016年以降で最多だった2017年(432件)から7.2%増加となった。山梨県内の休廃業・解散は2022年に一旦落ち着きを見せたものの、3年連続で増加し過去10年では最多となった。

なお、2025年における山梨県内の企業倒産件数(法的整理)は40件で、休廃業・解散件数は企業倒産数の約11.6倍となり、企業の経営環境が厳しさを増していることがうかがえる。

2025年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は51.4%となり、前年(48.1%)を上回った。また、休廃業する直前期の決算でも当期純損益が「黒字」だった割合は40.9%となり、前年(34.5%)を上回った。2025年の休廃業・解散動向は総じて、足元の物価高や人件費などのコスト上昇を受け、損益が悪化した企業の割合が高まった点が特徴といえる。

企業の休廃業・解散件数 推移



中小零細事業者の「静かな退場」増加傾向

資本金が判明した休廃業・解散企業(個人事業主を含む)をみると、2025年は資本金「100-1000万円未満」が最も多く、46.1%を占め、前年(55.6%)を9.5ポイント下回った。一方、資本金「1000万円～5000万円未満」は27.5%で前年(18.3%)を9.2ポイント上回った。

2025年は資本金1000万円未満の企業による休廃業・解散が半数を超えた。総じて、2025年の休廃業・解散は、小規模・零細規模の企業を中心に多く発生した1年となった。

2020年から2022年にかけて、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。ただ、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業を中心に、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「静かな退場（廃業）」を決断した可能性がある。

資本金規模別の休廃業・解散動向

	2024年	2025年	24年比
個人事業主	19.5%	16.3%	△ 3.2
資本金100万円未満	5.4%	8.1%	+2.7
資本金100～1000万円未満	55.6%	46.1%	△ 9.5
資本金1000～5000万円未満	18.3%	27.5%	+9.2
資本金5000万円～1億円未満	1.2%	1.7%	+0.5
1億円以上	0.0%	0.3%	+0.3

代表の年代別では「70代」が最多

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で70.5歳となった。前年に続き5年連続で70代となったほか、前年から1.5歳低下した。最も休廃業が多い年齢も、2025年は75歳と、前年（76歳）からは1歳若返った。

年代別にみると、「70代」（32.6%）が最も多いものの、前年（41.0%）から8.4ポイント低下した。一方で、「50代」は11.9%（前年7.6%）と4.3ポイント上昇、「40代」も5.5%（同4.3%）で1.2ポイント微増となるなど、比較的若い世代の休廃業・解散が増える傾向がみられた。他方、「80代以上」も26.7%（同25.2%）と1.5ポイント増、「60代」は22.0%（前年21.0%）で1.0ポイント増加し、高齢層の割合も引き続き高水準となった。

代表者年代別の休廃業・解散動向

	2024年	2025年	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢	72.0歳	70.5歳	△ 1.5歳
休廃業・解散時 最多年齢層（ピーク年齢）	76	75	△ 1歳
30代未満	0.0%	0.0%	±0.0
30代	1.0%	1.3%	+0.3
40代	4.3%	5.5%	+1.2
50代	7.6%	11.9%	+4.3
60代	21.0%	22.0%	+1.0
70代	41.0%	32.6%	△ 8.4
80代以上	25.2%	26.7%	+1.5

全国では 26 道県で「減少」 山梨県は前年比 8.2%増で2番目の増加率

地域別の発生状況では、「北陸」など 3 地域で増加、「北海道」など 6 地域で減少した。都道府県別の発生状況では、21 都府県で前年から増加、26 道県で減少した。件数ベースで最も多いのは「東京都」の 1 万 5806 件で、全国で唯一 1 万件を超えた。次いで「大阪府」(4414 件)、「神奈川県」(4117 件)、「愛知県」(3948 件)と続いた。大阪府が 2 番目に多かったのは 2023 年以来、2 年ぶり。全国で 1000 件を超えた都道府県は合わせて 18 を数え、前年から 1 県減少した。総じて、企業総数に比例して休廃業数も多い大都市圏での発生が目立った。最も発生が少なかったのは「鳥取県」(290 件)だった。

前年からの増加率が最も高かった都道府県は「佐賀県」で、前年比 16.9%の増加となった。前年比 2 ケタの増加は佐賀県のみで、前年に全国で最も少なかった反動増とみられる。このほか、「山梨県」(8.2%増)、「福井県」(7.5%増)、「石川県」(5.5%増)などで増加し、総じて地方部での増加が目立った。山梨県は全国で 2 番目の増加率となり、地方圏のなかでも休廃業・解散の増加が比較的顕著だった。

他方で、前年から最も減少したのは「秋田県」(435 件、22.9%減)だった。

(都道府県別の詳細は 8 ページに掲載)

地域別・都道府県別の休廃業・解散動向

地域別	地域別 件数推移 (単位:件)			件数上位	都道府県別 件数増減上位 (単位:件)		
	2024年	2025年	24年比		2024年	2025年	24年比
休廃業・解散合計	69,019	67,949	△ 1.6%	東京都	15,126	15,806	+4.5%
北海道	2,715	2,568	△ 5.4%	大阪府	4,400	4,414	+0.3%
東北	4,067	4,013	△ 1.3%	神奈川県	4,416	4,117	△ 6.8%
関東	28,984	28,511	△ 1.6%	愛知県	3,886	3,948	+1.6%
うち北関東	3,400	3,151	△ 7.3%	埼玉県	3,304	3,055	△ 7.5%
うち首都圏※	25,584	25,358	△ 0.9%	
北陸	2,710	2,814	+3.8%	佐賀県	314	367	+16.9%
中部	9,217	9,196	△ 0.2%	山梨県	428	463	+8.2%
近畿	9,115	9,146	+0.3%	福井県	442	475	+7.5%
中国	3,901	3,594	△ 7.9%	石川県	580	612	+5.5%
四国	2,133	1,933	△ 9.4%	新潟県	1,112	1,165	+4.8%
九州	6,174	6,180	+0.1%				

【※】首都圏:埼玉・千葉・東京・神奈川の1都4県

件数最多は「サービス業」、増加率では「不動産業」が最高に

業種別にみると、「その他の産業」を除き「サービス業」が 85 件で最も多かった。次いで、「小売業」(62 件)、「建設業」(54 件)と続いた。

前年からの増加率が最も高いのは「不動産業」(18 件、125.0%増)と大幅増となった。次いで「サービス業」(77.1%増)、「小売業」(26.5%増)と続いた。一方、前年からの減少率が最も高いのは「製造業」の 20.9%減であった。

業種別の休廃業・解散動向

	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)
社数合計	428	463	+8.2%
建設業	50	54	+8.0%
製造業	43	34	△ 20.9%
卸売業	33	34	+3.0%
小売業	49	62	+26.5%
運輸・通信業	11	11	±0.0%
サービス業	48	85	+77.1%
不動産業	8	18	+125.0%
その他の産業	186	165	△ 11.3%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

市郡別：件数は「甲府市」、休廃業・解散率では「北杜市」がトップ

市郡別では、「甲府市」が 139 件で最も多く、山梨県内で唯一 100 件を超えている。次いで「北杜市」(39 件)、「南都留郡」(38 件)、「笛吹市」(33 件)が続いた。

前年と比較して、18 市郡のうち休廃業・解散の発生件数が減少したのは、「北都留郡」「南巨摩郡」「西八代郡」「中央市」などの 9 市郡、一方で増加したのは、「北杜市」「都留市」「南都留郡」「韮崎市」など 8 市郡、「甲斐市」の 1 市は横ばいとなった。

休廃業・解散率では、「北杜市」の 5.07%が最も高く、次いで「都留市」(4.85%)、「韮崎市」(4.50%)となった。

山梨県 市郡別 休廃業・解散件数 推移

市区郡別	2024年				2025年			
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
甲府市	107	±0.0%	3.03%	▲ 0.07pt	139	+29.9%	3.95%	+0.92pt
富士吉田市	29	+38.1%	3.40%	+0.96pt	27	▲ 6.9%	3.17%	▲ 0.23pt
都留市	17	+30.8%	3.39%	+0.86pt	24	+41.2%	4.85%	+1.46pt
山梨市	24	+84.6%	5.29%	+2.39pt	20	▲ 16.7%	4.43%	▲ 0.86pt
大月市	11	+10.0%	3.33%	+0.32pt	8	▲ 27.3%	2.41%	▲ 0.92pt
韭崎市	14	▲ 12.5%	3.37%	▲ 0.47pt	19	+35.7%	4.50%	+1.13pt
南アルプス市	29	+20.8%	3.22%	+0.53pt	26	▲ 10.3%	2.88%	▲ 0.34pt
北杜市	24	▲ 11.1%	3.20%	▲ 0.38pt	39	+62.5%	5.07%	+1.87pt
甲斐市	25	▲ 10.7%	2.97%	▲ 0.43pt	25	±0.0%	2.94%	▲ 0.03pt
笛吹市	31	+10.7%	3.14%	+0.27pt	33	+6.5%	3.38%	+0.24pt
上野原市	10	▲ 9.1%	3.31%	▲ 0.33pt	9	▲ 10.0%	2.96%	▲ 0.35pt
甲州市	17	+30.8%	3.54%	+0.80pt	18	+5.9%	3.76%	+0.22pt
中央市	12	+50.0%	3.32%	+1.08pt	8	▲ 33.3%	2.20%	▲ 1.12pt
西八代郡	13	+85.7%	5.75%	+2.69pt	6	▲ 53.8%	2.69%	▲ 3.06pt
南巨摩郡	26	+73.3%	4.81%	+1.99pt	11	▲ 57.7%	2.01%	▲ 2.80pt
中巨摩郡	11	+37.5%	2.72%	+0.71pt	13	+18.2%	3.17%	+0.45pt
南都留郡	27	+35.0%	3.02%	+0.82pt	38	+40.7%	4.23%	+1.21pt
北都留郡	1	±0.0%	2.94%	+0.00pt	0	▲ 100.0%	0.00%	▲ 2.94pt

【注1】 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

【注2】 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

【西八代郡】 市川三郷町
【南巨摩郡】 早川町
身延町
南部町
富士川町
【南都留郡】 富士河口湖町
鳴沢村
西桂町
忍野村
【北都留郡】 小菅村
丹波山村

中小零細企業で“ひっそり”事業を畳む「静かな退場」増加へ

2025年の山梨県内企業の休廃業・解散動向は3年連続で増加し、年間では過去10年で最多となった。2025年における山梨県内の企業倒産件数(法的整理)の40件を合わせると、年間503社の企業が市場から退出した計算となる。休廃業・解散では、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が上昇、急速に進む物価高や人手不足によるコスト増に加え、設備の老朽化や後継者難といった経営面での課題も背景に、ひっそりと事業を畳む中小零細規模の企業が増加している。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&Aなどを活用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方が広まり、業界大手の企業が自主廃業を決定するといった事例も全国ではみられる。他方で、原材料や人件費の高騰で収益性が極端に低く、老朽化した設備の更新もままならないといった零細企業では、代表者の体調不良や機械の故障を「潮時」と考え事業を畳む、先行き悲観の「あきらめ」による廃業もみられる。

総じて、2026年は、人手不足の解消や後継者の選定といった既存課題に加え、利上げによる借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していく。業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業や、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を多く抱えたままの零細企業を中心に、退職金の支払いなど企業体力に余力があるうちに、周囲に悟られることなくひっそり会社をたたむ「静かな退場」が2025年以上に増加する可能性がある。

統計データ
都道府県別 休廃業・解散件数 推移

単位：件

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	順位	前年比	順位
全国	54,709	53,426	59,105	69,019	67,949	—	△1.6%	—
北海道	2,104	2,126	2,252	2,715	2,568	6	△ 5.4%	31
青森県	660	512	524	564	587	28	+4.1%	9
岩手県	449	418	472	505	511	35	+1.2%	18
宮城県	825	810	939	1,036	1,019	17	△ 1.6%	25
秋田県	361	323	356	564	435	41	△ 22.9%	47
山形県	490	423	470	527	552	32	+4.7%	6
福島県	826	785	803	871	909	21	+4.4%	8
茨城県	950	1,026	1,079	1,257	1,155	14	△ 8.1%	38
栃木県	774	754	807	1,000	986	19	△ 1.4%	24
群馬県	901	833	977	1,143	1,010	18	△ 11.6%	41
埼玉県	2,324	2,501	2,730	3,304	3,055	5	△ 7.5%	35
千葉県	1,852	1,978	2,056	2,738	2,382	7	△ 13.0%	43
東京都	12,123	11,786	13,376	15,126	15,806	1	+4.5%	7
神奈川県	3,233	3,195	3,628	4,416	4,117	3	△ 6.8%	34
新潟県	999	976	1,107	1,112	1,165	13	+4.8%	5
富山県	483	430	544	576	562	31	△ 2.4%	28
石川県	453	425	526	580	612	27	+5.5%	4
福井県	366	366	389	442	475	38	+7.5%	3
山梨県	401	340	370	428	463	39	+8.2%	2
長野県	965	884	918	1,150	1,064	15	△ 7.5%	35
岐阜県	895	845	958	1,069	1,056	16	△ 1.2%	23
静岡県	1,502	1,524	1,620	1,941	1,939	10	△ 0.1%	22
愛知県	3,068	3,013	3,439	3,886	3,948	4	+1.6%	15
三重県	651	637	684	743	726	23	△ 2.3%	27
滋賀県	385	419	461	528	493	37	△ 6.6%	33
京都府	1,003	895	1,068	1,226	1,259	12	+2.7%	11
大阪府	3,604	3,491	3,849	4,400	4,414	2	+0.3%	20
兵庫県	1,620	1,647	1,765	2,094	2,144	8	+2.4%	12
奈良県	354	335	367	453	454	40	+0.2%	21
和歌山県	316	297	299	414	382	42	△ 7.7%	37
鳥取県	213	210	232	329	290	47	△ 11.9%	42
島根県	330	340	326	336	339	46	+0.9%	19
岡山県	823	741	860	958	941	20	△ 1.8%	26
広島県	1,202	1,194	1,354	1,543	1,406	11	△ 8.9%	39
山口県	524	561	577	735	618	26	△ 15.9%	45
徳島県	232	226	297	409	352	45	△ 13.9%	44
香川県	467	454	507	630	522	34	△ 17.1%	46
愛媛県	600	551	662	736	695	24	△ 5.6%	32
高知県	276	279	303	358	364	44	+1.7%	14
福岡県	1,819	1,627	1,769	2,005	2,033	9	+1.4%	17
佐賀県	304	307	290	314	367	43	+16.9%	1
長崎県	475	497	511	563	586	29	+4.1%	9
熊本県	660	586	572	863	876	22	+1.5%	16
大分県	402	375	477	535	508	36	△ 5.0%	30
宮崎県	444	479	470	602	576	30	△ 4.3%	29
鹿児島県	552	532	592	761	690	25	△ 9.3%	40
沖縄県	429	452	457	531	544	33	+2.4%	12